

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月27日

【事業年度】 第58期(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高	(千円)	5,708,266	5,594,496	5,509,861	5,778,833	5,917,691
経常利益	(千円)	195,460	181,289	203,677	207,234	212,732
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	11,049	50,170	25,221	184,725	107,945
包括利益	(千円)	24,349	50,933	10,850	199,293	100,052
純資産額	(千円)	1,764,044	1,789,343	1,774,788	1,953,239	2,032,602
総資産額	(千円)	6,337,275	5,899,588	6,170,931	6,227,254	6,029,510
1株当たり純資産額	(円)	2,785.62	2,835.69	2,821.76	3,126.80	3,260.70
1株当たり当期純利益金額	(円)	18.88	85.76	43.11	315.80	184.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.7	28.1	26.8	29.4	31.6
自己資本利益率	(%)	0.7	3.1	1.5	10.6	5.8
株価収益率	(倍)	89.4	19.6	38.0	6.5	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	656,302	14,528	124,082	640,985	109,797
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,721	45,086	79,383	14,362	38,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,176	413,685	11,171	201,227	299,576
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,970,915	1,497,614	1,553,485	1,978,881	1,750,776
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	197 (551)	194 (532)	190 (540)	180 (498)	191 (570)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	4,463,543	4,219,454	4,154,658	4,546,885	4,729,494
経常利益 (千円)	164,902	168,984	172,878	164,517	157,108
当期純利益 (千円)	25,025	59,371	12,303	161,797	76,032
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	5,861,000	5,861,000	5,861,000	586,100	586,100
純資産額 (千円)	1,363,370	1,409,828	1,399,289	1,549,080	1,600,309
総資産額 (千円)	5,661,304	5,292,087	5,507,735	5,552,593	5,343,734
1株当たり純資産額 (円)	2,330.03	2,409.95	2,391.94	2,648.38	2,735.97
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.77	101.48	21.03	276.60	129.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	26.6	25.4	27.9	29.9
自己資本利益率 (%)	1.8	4.3	0.9	11.0	4.8
株価収益率 (倍)	39.3	16.6	78.0	7.4	22.2
配当性向 (%)	70.1	29.6	142.6	10.8	23.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 (130)	142 (106)	145 (113)	142 (129)	146 (142)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第57期の1株当たり配当額は当該株式併合後の配当額であります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 8月	東京都練馬区に株式会社協和コンサルタンツを設立。土木・建築に関する測量・設計の営業開始
昭和40年 5月	本社を東京都新宿区に移転
昭和41年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支社)を開設
昭和41年10月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける
昭和42年 9月	福岡市に福岡営業所(現九州支社)を開設・大阪市に大阪営業所(現関西営業所)を開設
昭和42年11月	本社を東京都渋谷区笹塚一丁目47番地に移転
昭和48年10月	株式会社ケーイーシー商事(現連結子会社)を設立
昭和49年 2月	建設業法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける
昭和49年 8月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に新社屋が完成し本社を移転
昭和51年 6月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
昭和51年 7月	高知県高知市に高知営業所(現四国営業所)を開設
昭和52年 8月	測量業法による測量業者登録を建設大臣より受ける
昭和52年11月	地質調査業者登録規程による地質調査業者登録を建設大臣より受ける
昭和54年 4月	愛知県名古屋市の名古屋事務所(現中部営業所)を開設
昭和54年12月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に東京支社を設置 広島県広島市に広島営業所(現中国営業所)を開設
昭和55年 4月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
昭和56年 5月	沖縄県浦添市に沖縄営業所を開設
昭和56年12月	千葉県千葉市に東関東営業所(現千葉営業所)を開設・横浜市に横浜営業所を開設
昭和59年 3月	株式会社ケーイーシー・インターナショナル(現連結子会社)を設立
昭和60年 4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和61年 1月	建設業法による特定建設業者登録を建設大臣より受ける
昭和61年 4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮営業所(現関東営業所)を開設
昭和62年 1月	茨城県水戸市に茨城事務所(現茨城営業所、平成23年 6月より龍ヶ崎市)を開設
平成 4年12月	大分県大分市に大分事務所(現大分営業所)を開設
平成 5年 6月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録(現東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 上場銘柄)
平成 5年 7月	山口県山口市に山口事務所(現山口営業所)を開設(平成22年 4月より防府市)
平成 6年 4月	佐賀県佐賀市に佐賀事務所(現佐賀営業所)を開設
平成 6年12月	青森県青森市に青森事務所(現青森営業所)を開設
平成 7年11月	株式会社ケー・デー・シー(現連結子会社)を設立
平成10年 4月	秋田県秋田市に秋田事務所(現秋田営業所)を開設
平成11年 2月	山梨県甲府市に山梨事務所(現山梨営業所)を開設
平成11年11月	山形県新庄市に山形事務所(現山形営業所)を開設(平成26年 5月より山形市)
平成16年12月	福島県郡山市に福島支店(現福島営業所)を開設
平成17年 2月	福岡県糟屋郡志免町に技術センターを開設
平成22年12月	滋賀県大津市に滋賀事務所(現滋賀営業所)を開設
平成23年12月	岩手県奥州市に岩手営業所を開設(平成29年 5月より盛岡市)
平成24年 5月	福島県相馬市に相馬営業所を開設
平成25年 5月	福岡県北九州市に北九州営業所を開設
平成26年 1月	補償コンサルタント登録規程による補償コンサルタント登録を国土交通大臣より受ける
平成27年 9月	兵庫県川西市に兵庫営業所を開設
平成27年12月	東日本支社を東京支社と東北支社に再編、西日本支社を九州支社に改称

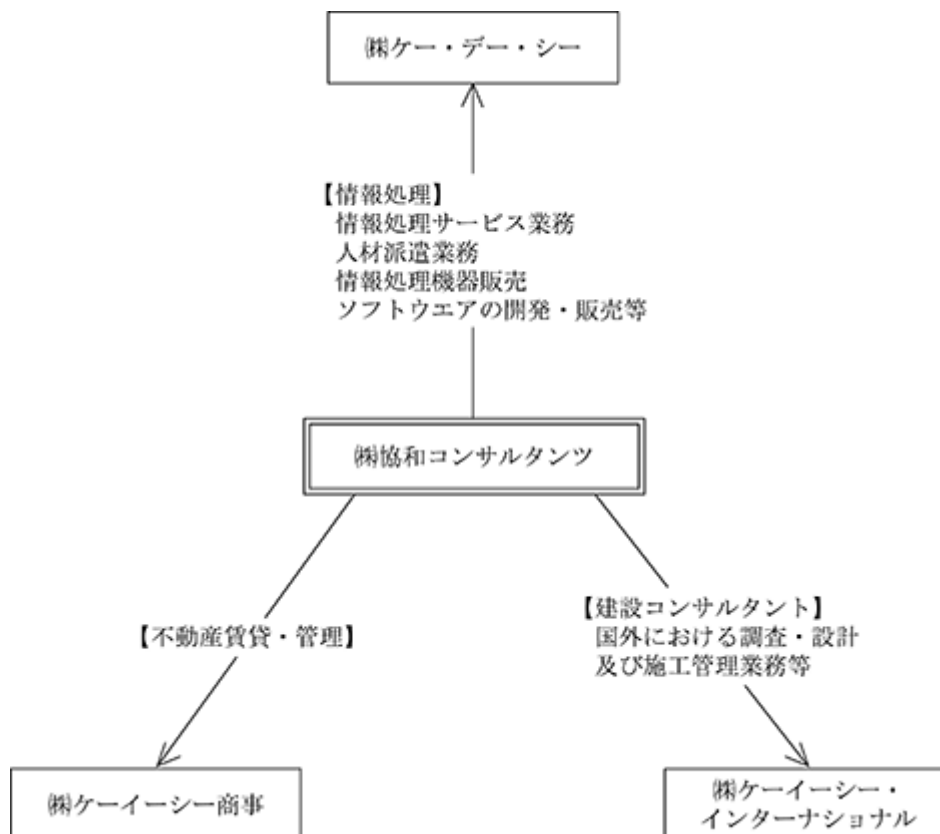
### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ(当社)及び連結子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業(都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理)を主要事業としているほか、情報処理事業ならびに不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業の内容、当社及び各連結子会社の位置付け、セグメント情報における各報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内における調査・設計及び施工管理業務等	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	国外における調査・設計及び施工管理業務等	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 人材派遣業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有[被所有] 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	資金 取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
㈱ケーイーシー商事	東京都渋谷区	30	不動産賃貸・管理事業	100.00	4	貸付金		不動産 の賃借
㈱ケーイーシー・ インターナショナル	東京都渋谷区	99	建設コンサルタント事業	100.00	3		業務委託	
㈱ケー・デー・シー (注)3、4	東京都港区	70	情報処理事業	53.59 (0.50)	2		業務委託	
(その他の関係会社)								
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区	2,077	製造供給事業 住宅関連事業 投資・流通サービス事業	[30.43]	2			

(注) 1 「事業内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で、内数であります。

4 ㈱ケー・デー・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,238,461千円
	経常利益	17,196千円
	当期純利益	9,020千円
	純資産額	270,806千円
	総資産額	541,155千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	151 (147)
情報処理事業	40 (422)
不動産賃貸・管理事業	( 1)
合計	191 (570)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146 (142)	42.73	12.31	6,021,401

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	146 (142)
合計	146 (142)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

わが国は、巨大地震の発生確率の高まりや、自然災害が多発・激甚化していることから、国土強靱化のための防災・減災、社会インフラの老朽化対策が緊急の課題となっております。政府はこの課題に対し、国民の生命・財産を守る基本目標を掲げ、公共事業に対して、平成30年度補正予算、平成31年度本予算と切れ目のない予算配分を行うことを発表しており、建設コンサルタント業界は今後も堅調な需要が持続するものと予想されます。

当社グループは、これらの高まる需要を確実に取り込み、安定した経営基盤を確固たるものとするとともに、社会インフラ整備の一翼を担う企業として、災害時に機動的かつ能動的にその使命を全うする体制づくりが必要であると考えております。加えて、今後ますます複雑・多様化する社会環境に備えることも重要であると認識しております。

つきましては、当社グループは、次の5点を新たな対処すべき課題として掲げ、全社一丸となって中長期的な業績向上を目指すことといたします。

1. 受注拡大に向けた生産・営業体制の強化
2. 技術提案力および品質確保に資する技術力の強化
3. ICTの積極活用による人手不足の解消と働き方改革の実践
4. 再生可能エネルギー関連事業の企画力・営業力の強化と新たな社会ニーズの発掘
5. 海外事業を含めた幅広い分野にわたる新規顧客の開拓

### 2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、当該リスクの防止策を展開するとともに、不測の事態に備えた適切なリスク軽減策を講じます。

#### 1. 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業量の増減が、当社グループの受注・売上に影響を与える可能性があります。

当社グループは、受注環境に関するリスク対策として、従来型の公共事業に加え、建設コンサルタントとして培ったノウハウを活用して、新たな社会ニーズに対応した新規周辺事業分野への参入を図ることでリスク回避に努めます。なお、再生可能エネルギー関連事業はこの一環として取り組んでいる新規事業であります。

#### 2. 品質管理

設計図等の建設コンサルタントの成果品は、契約上、納品後の一定の期間にわたり瑕疵担保責任を負うことが通例であります。これにより、成果品の品質にエラーが発生した場合、瑕疵補修費用等の名目で業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、品質管理に関するリスク対策として、ISO9001に基づく品質管理を徹底していることに加え、不測の事態に備えて賠償責任保険にも継続加入しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響について懸念されるものの、好調な国内企業業績と消費・設備投資などの活況が内需を喚起し、加えて、政府の経済対策や関連予算の着実な実施効果が相まって、息の長い緩やかな景気回復が持続しました。

一方、建設コンサルタント業界は、9月上旬に発生した台風21号や北海道胆振東部地震などの、多発・激甚化する自然災害から国民の生命・財産を守る国土強靱化関連事業や社会インフラの老朽化対策事業などのハード分野、人口減少・超高齢化社会の下で持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業などのソフト分野、共に、年間を通して堅調な市場環境にありました。また、建設コンサルタントの役割が発注者を補助する立場から、PPP（官民連携）やPFI（民間資金を活用した公共施設整備）など、より主体的に社会インフラ整備を担う役割へと変化している点も市場に期待が高まる要因となっております。

このような状況下、当社グループは、営業面では高まる需要を確実に取り込む戦略的提案営業の強化に努め、連結受注高で前年を上回る成果を上げることができました。また、生産面では技術者の高齢化や人手不足といった課題に対して生産性の向上に努め、生産人件費が増加したものの、連結売上高、連結経常利益共に前年を上回る成果を上げることができました。再生可能エネルギー関連事業につきましては、提案営業に並行して第3四半期連結会計期間に実施した小水力発電機の実機を用いたデモンストレーションや、当社が出展した各種展示会での引き合いに対する継続した営業活動のほか、潜在顧客の開拓を目的としてDMによる営業活動を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高6,547百万円（前年同期比7.5%増）、売上高5,917百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益212百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益107百万円（前年同期比41.6%減）となり、昨年1月に開示した連結業績予想に比べ僅かながら減収となりましたが、営業利益においては予想どおり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益においては予想をそれぞれ大幅に上回る結果となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期と比して減益となった要因は、前連結会計年度に、損害保険金受領額が特別利益に計上されている影響によるものであります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高5,250百万円（前年同期比8.0%増）、売上高4,729百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益326百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,293百万円（前年同期比5.8%増）、売上高1,184百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益17百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比4.0%減）、売上高3百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益32百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。



当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し6,029百万円となりました。これは現金及び預金の減少227百万円、受取手形・完成業務未収入金等の減少69百万円及び未成業務支出金の増加84百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて277百万円減少し3,996百万円となりました。これは短期借入金の減少200百万円、未成業務受入金の減少67百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し2,032百万円となりました。これは利益剰余金の増加90百万円等によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ228百万円減少し1,750百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は109百万円（前年同期は獲得した資金640百万円）となりました。これは当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を211百万円、減価償却費を79百万円計上した一方、法人税等の支払が143百万円あったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は38百万円（前年同期は使用した資金14百万円）となりました。これは当連結会計年度において保険積立金の積立に21百万円支出したこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は299百万円（前年同期は使用した資金201百万円）となりました。これは当連結会計年度において短期借入金200百万円純減し、リース債務の返済に48百万円支出したこと等によるものです。

設備投資等の資本的支出につきましては営業活動による収入で賄うことを基本としておりますが、当社の財務戦略を鑑み、銀行借入またはリースを併用する場合があります。設備の新設等の計画につきましては「第3 設備の状況」「3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

(2) 受注及び販売の実績

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減 (%)	受注残高(千円)	前年同期比増減 (%)
建設コンサルタント事業計	5,250,254	+ 8.0	4,285,941	+ 13.8
情報処理事業計	1,293,803	+ 5.8	628,527	+ 21.0
不動産賃貸・管理事業計	3,684	4.0		
合計	6,547,742	+ 7.5	4,914,468	+ 14.7

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,729,494	4.0
情報処理事業計	1,184,513	3.6
不動産賃貸・管理事業計	3,684	4.0
合計	5,917,691	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様な変化を続ける社会ニーズに対し、産官学との連携を強めるほか、地域と一体となって新たな技術開発やビジネスモデルの研究を進めています。当連結会計年度における研究開発費の総額は、34,834千円であり、その大半は再生可能エネルギー関連事業のうち、小水力発電関連の事業化に関連する費用であります。具体的な取り組みは以下のとおりであります。

1. 小水力発電装置に付随する関連機器の研究(蓄電設備)
2. 小水力発電装置を活用した地域活性化モデルの研究(観光、農業、防災)
3. その他の新分野の開発研究(インフラ長寿命化技術、ICTを活用した新商品開発)

なお、当連結会計年度において、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業に関する研究開発の実績はございません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度における提出会社の重要な設備投資はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度における国内子会社の重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	建設コンサルタン ト事業	本社事業所	2,056		84,487	14,764	101,307	18 [4]
本社住宅用マン ション他 (東京都渋谷区)	建設コンサルタン ト事業	賃貸 マンション	41,230	94,868 (117.43)			136,099	[ ]
国際事業部 (東京都渋谷区)	建設コンサルタン ト事業	事業所						[ ]
東京支社(東京都渋 谷区他)			987			2,438	3,425	70 [61]
東北支社(仙台市青 葉区他)			417			1,056	1,474	28 [24]
九州支社 (福岡市中央区他)			50			34	84	30 [53]
保養所 (山梨県南都留郡山 中湖村)	建設コンサルタン ト事業	保養所	4,459				4,459	[ ]

## (2) 国内子会社

平成30年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ケーイー シー商事	本社ビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸 ・管理事業	貸ビル	60,609			0	60,609	[1]
	福岡賃貸事務所 (糟屋郡志免町)		貸事務所	27,554	391,623 (1,020.22)			419,178	[ ]
	賃貸住宅 (東京都世田谷区)		賃貸マンション	13,611	39,450 (65.75)			53,061	[ ]
(株)ケーイー シー・インターナショナル	本社 事業所 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	事業所				165	165	5 [5]
	保養所 (千葉県市原市)		保養所		493 (199.45)			493	[ ]
(株)ケー・ デー・シー	本社 事業所 (東京都港区)	情報処理事業	事業所	5,671		13,452	16,132	35,256	38 [233]
	福岡支店 (福岡市中央区)		事業所	882		6,671	22,523	30,078	2 [189]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、及びソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしています。

3 提出会社の本社及び九州支社技術センターは(株)ケーイーシー商事より賃借しているものであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日(注)	5,274,900	586,100		1,000,000		261,662

(注) 発行済株式総数の減少は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	11	10	6	2	445	479	
所有株式数(単元)		231	113	2,117	37	110	3,242	5,850	1,100
所有株式数の割合(%)	0.00	3.95	1.93	36.19	0.63	1.88	55.42	100.00	

(注) 自己株式1,184株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	178	30.43
持山 銀次郎	東京都日野市	39	6.73
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	31	5.30
舌間 久芳	東京都八王子市	28	4.79
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	18	3.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14	2.39
チルダース トーマス ハミルトン	兵庫県神戸市中央区	10	1.85
若菜 正明	千葉県市原市	10	1.81
諫山 末憲	東京都多摩市	8	1.49
天野 道子	福岡県宗像市	8	1.40
計		347	59.33

(注) 前連結会計年度末現在主要株主であった株式会社サイブリッジは、当連結会計年度末では主要株主ではなくなり、フリージア・マクロス株式会社が新たに主要株主となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,900	5,839	
単元未満株式	普通株式 1,100		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,839	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,100		1,100	0.19
計		1,100		1,100	0.19

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	1,184		1,184	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、安定的かつ持続的に株主に利益を還元する基本方針のもと、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを図ることとしております。

当社は、5月31日を基準日として取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めており、事業年度末日を基準日として株主総会の決議による期末配当と併せ、年2回の配当ができることとしております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当として1株当たり30円といたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年2月27日 株主総会決議	17,547	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	240	238	177	2,310 [229]	4,225
最低(円)	123	130	118	1,613 [158]	2,033

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 平成29年6月1日付で普通株式10株当たり1株の割合で株式併合を実施しております。第57期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、[ ]内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,382	2,585	3,500	4,225	3,450	3,175
最低(円)	2,180	2,290	2,287	3,050	3,000	2,735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		持山 銀次郎	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役 平成3年10月 当社常務取締役東京支社長 平成4年12月 当社専務取締役東京支社長 平成13年3月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成17年12月 当社代表取締役副社長執行役員兼AM(アセット・マネジメント)事業部長 平成18年12月 株式会社KEC建築事務所代表取締役 平成20年1月 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長兼AM(アセット・マネジメント)事業部長 平成20年2月 当社代表取締役社長執行役員 平成27年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	394
代表取締役 社長	執行役員	山本 満	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年12月 当社福岡支社長 平成8年2月 当社取締役福岡支社長 平成8年12月 当社常務取締役福岡支社長 平成12年12月 当社専務取締役東京事業部長 平成17年12月 当社取締役専務執行役員生産技術本部長兼東京支社長 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 平成21年12月 当社代表取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 平成22年2月 株式会社ケーイーシー商事取締役 平成24年12月 当社代表取締役副社長執行役員統括本部長 平成25年12月 株式会社ケーイーシー・インターナショナル代表取締役社長(現任) 平成27年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	79
取締役	専務執行役員 統括本部長	目黒 清和	昭和30年2月27日生	昭和49年5月 ジーアンドエス・エンジニアリング株式会社入社 昭和62年1月 株式会社ケーイーシー東北入社 平成4年12月 同社取締役営業部長 平成14年12月 当社執行役員東北事業部副事業部長 平成17年10月 当社執行役員九州事業部長代行 平成17年12月 当社常務執行役員九州支社副支社長 平成20年1月 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 平成23年1月 当社取締役専務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 平成23年12月 当社取締役専務執行役員東日本支社長 平成27年12月 当社取締役専務執行役員統括本部長(現任)	(注3)	69
取締役	常務執行役員 東京支社長	中村 裕一	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社東京支社副支社長 平成12年12月 当社東京事業部営業企画部長 平成13年12月 当社東京事業部施設設計部長 平成15年12月 当社企画開発室長 平成16年12月 当社執行役員企画開発室長 平成20年1月 当社常務執行役員東京第二支社長 平成21年12月 当社常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 平成22年2月 当社取締役常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 平成23年12月 当社取締役常務執行役員西日本支社長 平成27年12月 当社取締役常務執行役員東京支社長(現任)	(注3)	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和57年10月 昭和60年3月 昭和62年10月 昭和62年11月 平成16年6月 平成20年2月 平成26年6月 平成28年2月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 大石公認会計士事務所開設（現任） 税理士登録 株式会社ニチイ学館監査役（現任） 当社監査役 メディキット株式会社監査役（現任） 当社取締役（現任）	(注3)	
取締役		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年12月 平成13年6月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年9月 平成21年9月 平成26年2月 平成26年11月 平成27年6月 平成28年5月 平成29年3月 平成29年9月 平成30年1月 平成31年2月	フリージアホーム株式会社（現フリージアハウス株式会社）代表取締役 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長 株式会社ピコイ代表取締役（現任） 株式会社シゲムラ建設代表取締役（現任） フリージア・マクロス株式会社取締役会長（現任） 夢みつけ隊株式会社代表取締役（現任） Daito Me Holdings Co., Ltd. 董事長（現任） 株式会社セキサク代表取締役（現任） 技研興業株式会社取締役会長（現任） フリージアホールディングス株式会社代表取締役（現任） 株式会社ユタカフードバック代表取締役（現任） ソレキア株式会社取締役（現任） 技研ホールディングス株式会社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注4)	
取締役		田中 知郷	昭和42年7月15日生	昭和61年4月 平成元年8月 平成3年2月 平成15年1月 平成19年6月 平成31年2月	丸大食品株式会社入社 中野運送入社 富田商工株式会社入社 株式会社シゲムラ建設入社 株式会社シゲムラ建設福岡営業所長（現任） 当社取締役（現任）	(注4)	
監査役 (常勤)		山本 信孝	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 昭和60年12月 昭和63年2月 平成4年12月 平成6年12月 平成8年12月 平成9年2月 平成10年2月 平成11年2月 平成16年1月 平成17年12月 平成17年12月 平成20年1月 平成24年12月 平成31年2月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役鹿児島支店長 当社取締役大宮支店長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理副本部長兼情報関連事業部長 当社取締役東京支社副支社長 当社顧問 当社経営管理室長 株式会社ケー・デー・シー取締役 株式会社ケーイーシー商事取締役 当社執行役員管理本部総務事務管理室長 当社顧問 当社常勤監査役（現任）	(注5)	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和49年11月 昭和54年3月 昭和54年7月 昭和62年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成28年2月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 大石公認会計士事務所開設（現任） 株式会社桑山監査役 株式会社ニチイ学館監査役 当社監査役（現任）	(注5)		
監査役		古川 龍一	昭和27年6月6日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成20年4月 平成23年12月 平成31年2月	司法研修所終了 東京地方裁判所判事補 最高裁判所事務総局刑事局付 金沢地方裁判所判事 福岡高等裁判所判事 裁判官退官 弁護士登録 海法幸平法律事務所入所 永田町新綜合法律事務所入所 姫路獨協大学法務研究科教授 四谷タウン総合法律事務所入所（現任） 当社監査役（現任）	(注5)		
監査役		奥山 一寸法師	昭和35年5月5日生	平成12年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年7月 平成22年2月 平成26年2月 平成29年9月 平成31年2月	フリージアトレーディング株式会社代表取締役（現任） フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長（現任） 株式会社ケーシー代表取締役（現任） 株式会社ピコイ取締役（現任） フリージア・オート技研株式会社代表取締役（現任） Daito Me Holdings Co., Ltd. 総経理（現任） ゾレキア株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注5)		
計							651	

- (注) 1 取締役大島秀二、取締役佐々木ベジ及び取締役田中知郷は、社外取締役であります。  
2 監査役大石豊、監査役古川龍一及び監査役奥山一寸法師は、社外監査役であります。  
3 取締役持山銀次郎、取締役山本満、取締役目黒清和、取締役中村裕一及び取締役大島秀二の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役佐々木ベジ及び取締役田中知郷の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役山本信孝、監査役大石豊、監査役古川龍一及び監査役奥山一寸法師の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 代表取締役社長山本満は、執行役員を兼務しております。  
取締役目黒清和は、専務執行役員を兼務しております。  
取締役中村裕一は、常務執行役員を兼務しております。  
7 監査役奥山一寸法師は、取締役佐々木ベジの弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上により、株主、顧客、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーの負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけております。法令を遵守した業務執行により、公正で適正かつ透明な経営管理体制を基本とし、内部統制システムを整備、実行するとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めることが重要課題と認識しております。

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制

当社は取締役会及び監査役会設置会社であります。当社の取締役は、本報告書提出日現在社外取締役を含み7名で、その任期は2年であります。取締役会は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

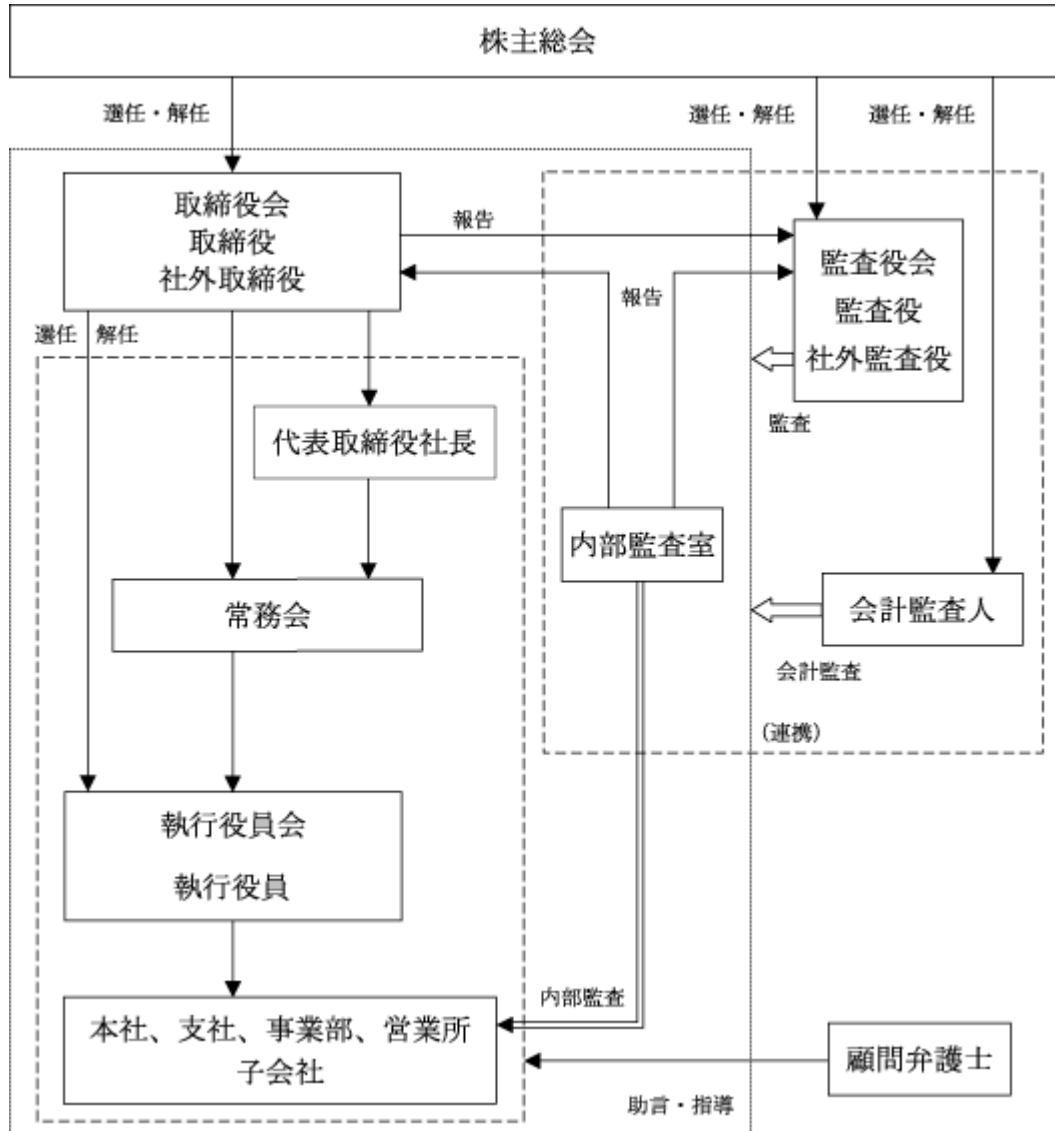
監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名体制であり、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。当社は社外取締役及び社外監査役を含む企業統治体制が経営監視機能として有効と考えるため、現在の体制を採用しております。

当社は、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、経営及び業務執行の迅速化、取締役会の活性化、機能強化、監督機能向上をはかっております。執行役員は、本報告書提出日現在8名であり、任期は1年であります。

また、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行う会議体として、取締役及び執行役員で構成される「執行役員会」を、原則月1回開催しております。

当社は、取締役会への付議事項の事前審査並びに取締役会の決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議決定を行う機関として、取締役と執行役員の一部で構成される「常務会」を、原則月1回開催しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



## 2. 内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1) 当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「倫理・コンプライアンス規定」を維持し、同規定に定められた行動規範に従い、社内研修等を通じて、コンプライアンス体制の維持、向上に努めております。

子会社は、当社の「倫理・コンプライアンス規定」と同等の規定を制定することで、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めております。

内部監査室は、「内部監査規定」に基づき、当社及び子会社の社内業務が法令及び定款に合致して適切に実施されているかを定期的に監査しております。

### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規定」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存し管理しております。また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに適時適切に規定の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業活動全般に係る様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規定」に準じ、体制の整備と運用を図っております。

子会社は、当社の「リスク管理規定」と同等の規定を制定することで、事業活動全般に係る様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための手段を講じております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保しております。

また、取締役会のほか、取締役と執行役員の一部で構成される常務会を、原則月1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議を行うとともに、取締役と執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持しております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規定」に従い、子会社及び関係会社に対し、その自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理に努めております。また、当社グループは関係会社管理会議を原則月1回開催し、グループ経営の一体化を維持しております。

内部監査室は、当社グループ各社に対しても、「内部監査規定」を準用して定期的に監査を実施しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、当社は、事前に監査役会と十分な意見交換を行い、その意見を考慮して適切に対応しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する支持の実効性の確保

監査役がその職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下でのみ業務を遂行しております。なお、当該使用人の任命及び評価については、監査役の意見を尊重して決定しております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役または使用人は、当社グループに著しい影響を及ぼす事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為、その他これに準ずる事実並びにその恐れのある事実を知った場合、遅滞なく監査役に報告しております。また、内部監査室は、内部監査の過程において検出された上記事項の監査結果を監査役に報告しております。報告を受けた監査役は、監査役会の招集を要請し、その事実を遅滞なく報告しております。

i. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要であると認められた場合に限り、速やかに当該費用または債務を処理しております。

j. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、会社の各会議に出席できるものとします。また、代表取締役及び会計監査人は監査役と定期的に意見交換を行っております。その他、取締役、会計監査人及び使用人は、監査役の監査の実効性を確保するため、全面的に協力しております。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、それらを適切に整備・運用しております。

## 1. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、一切関係を持っておりません。

また、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応にあたります。

## 2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、本報告書提出日現在2名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規定類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。社外監査役2名は弁護士及び公認会計士であり、専門の見地から監査を行っております。

なお、内部監査室は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から監査の報告を受けております。また、監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

## 3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大島秀二氏は、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、同氏は株式会社ニチイ学館ならびにメディキット株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と兼務先との間にも人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役佐々木ベジ氏は、フリージア・マクロス株式会社の取締役会長であり、同社は当社の筆頭株主のその他の関係会社であります。

社外取締役田中知郷氏は、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役大石豊氏、古川龍一氏の2氏につきましては、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役奥山一寸法師氏は、フリージア・マクロス株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の筆頭株主のその他の関係会社であります。

社外取締役大島秀二氏は、公認会計士・税理士として培われた豊富な経験・専門知識を当社の経営に活かしていただくため、平成30年2月27日開催の第57回定時株主総会において再任され、就任しております。

社外取締役佐々木ベジ氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、平成31年2月27日開催の第58回定時株主総会において就任しております。

社外取締役田中知郷氏は、建設業界で培った経験を当社の経営に活かしていただくため、平成31年2月27日開催の第58回定時株主総会において就任しております。

社外監査役大石豊氏は、公認会計士・税理士として培われた豊富な経験・専門知識を当社の監査に活かしていただくため、平成31年2月27日開催の第58回定時株主総会において再任され、就任しております。

社外監査役古川龍一氏は、弁護士として培われた専門的な知識と高い見識を当社の監査に活かしていただくため、平成31年2月27日開催の第58回定時株主総会において就任しております。

社外監査役奥山一寸法師氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、平成31年2月27日開催の第58回定時株主総会において就任しております。

当社は、社外役員の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めておりませんが、当社の経営に対し、社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

なお、当社は、社外取締役大島秀二氏、社外監査役古川龍一氏の2氏を東京証券取引所が定める一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届出ております。



4) 社外取締役との責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、当社定款にもとづき、会社法第427条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額としております。

5) 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,363	85,800		7,563	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600		300	1
社外役員	7,650	7,200		450	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(賞与を含む)については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しており、株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

6) 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 29,925千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	31,684	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス(株)	2,500	5,740	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位2銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	24,980	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス(株)	2,500	4,945	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位2銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名	継続関与年数
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 松尾浩明	2年
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 吉岡昌樹	3年

(注) 1 平成30年7月1日付けで新日本有限責任監査法人からEY新日本有限責任監査法人に名称変更しております。  
2 上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士7名、その他15名がおります。

8) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年5月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)及び事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,239,436	1 2,012,346
受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	1,257,548
未成業務支出金	2 1,123,153	2 1,208,060
繰延税金資産	40,916	48,727
その他	49,992	49,275
流動資産合計	4,780,447	4,575,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 591,889	1 591,889
減価償却累計額	424,427	434,358
建物及び構築物(純額)	167,462	157,530
土地	1 526,435	1 526,435
リース資産	125,834	129,637
減価償却累計額	62,750	72,084
リース資産(純額)	63,084	57,553
その他	93,850	100,426
減価償却累計額	81,650	84,639
その他(純額)	12,200	15,787
有形固定資産合計	769,183	757,307
無形固定資産		
リース資産	34,428	47,057
その他	140,669	132,922
無形固定資産合計	175,097	179,980
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,424	1 29,925
長期貸付金	49	-
繰延税金資産	78,641	84,211
退職給付に係る資産	29,409	28,633
保険積立金	1 299,921	1 317,250
長期未収入金	44,041	38,040
その他	1 57,081	1 56,244
貸倒引当金	44,041	38,040
投資その他の資産合計	502,526	516,264
固定資産合計	1,446,807	1,453,552
資産合計	6,227,254	6,029,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	371,198	327,238
短期借入金	1 2,000,000	1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,000	1 320,000
リース債務	39,440	43,056
未払金	104,580	124,575
未払法人税等	101,646	63,488
未成業務受入金	548,413	480,837
受注損失引当金	2 833	2 1,098
その他	213,372	260,874
流動負債合計	3,409,484	3,421,169
固定負債		
長期借入金	1 365,000	1 45,000
リース債務	57,253	60,451
役員退職慰労引当金	174,057	190,045
退職給付に係る負債	265,031	277,053
その他	3,188	3,188
固定負債合計	864,530	575,738
負債合計	4,274,015	3,996,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	562,118	652,516
自己株式	2,005	2,005
株主資本合計	1,810,113	1,900,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	8,796
退職給付に係る調整累計額	2,748	2,074
その他の包括利益累計額合計	18,799	6,721
非支配株主持分	124,325	125,369
純資産合計	1,953,239	2,032,602
負債純資産合計	6,227,254	6,029,510

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
売上高	5,778,833	5,917,691
売上原価	4 4,387,709	4 4,464,783
売上総利益	1,391,124	1,452,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,680	129,000
給料及び手当	467,397	490,986
退職給付費用	21,260	21,529
役員退職慰労引当金繰入額	15,970	15,613
その他	1 530,764	1 565,446
販売費及び一般管理費合計	1,157,071	1,222,575
営業利益	234,052	230,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	860	921
受取家賃	8,412	8,507
貸倒引当金戻入額	-	6,001
雑収入	3,976	3,525
営業外収益合計	13,249	18,955
営業外費用		
支払利息	39,049	34,932
雑支出	1,017	1,622
営業外費用合計	40,067	36,555
経常利益	207,234	212,732
特別利益		
固定資産売却益	2 681	-
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	100,681	-
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 812
特別損失合計	0	812
税金等調整前当期純利益	307,915	211,920
法人税、住民税及び事業税	119,414	110,798
法人税等調整額	362	11,009
法人税等合計	119,776	99,788
当期純利益	188,139	112,131
非支配株主に帰属する当期純利益	3,413	4,186
親会社株主に帰属する当期純利益	184,725	107,945

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	188,139	112,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,694	7,255
退職給付に係る調整額	5,460	4,822
その他の包括利益合計	11,154	12,078
包括利益	199,293	100,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,880	95,866
非支配株主に係る包括利益	3,413	4,186



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	394,943	1,854	1,643,089
当期変動額					
剰余金の配当			17,550		17,550
親会社株主に帰属する当期純利益			184,725		184,725
自己株式の取得				150	150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	167,175	150	167,024
当期末残高	1,000,000	250,000	562,118	2,005	1,810,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,357	2,712	7,645	124,053	1,774,788
当期変動額					
剰余金の配当					17,550
親会社株主に帰属する当期純利益					184,725
自己株式の取得					150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,694	5,460	11,154	271	11,426
当期変動額合計	5,694	5,460	11,154	271	178,450
当期末残高	16,051	2,748	18,799	124,325	1,953,239

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	562,118	2,005	1,810,113
当期変動額					
剰余金の配当			17,547		17,547
親会社株主に帰属する当期純利益			107,945		107,945
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	90,397	-	90,397
当期末残高	1,000,000	250,000	652,516	2,005	1,900,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,051	2,748	18,799	124,325	1,953,239
当期変動額					
剰余金の配当					17,547
親会社株主に帰属する当期純利益					107,945
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,255	4,822	12,078	1,044	11,034
当期変動額合計	7,255	4,822	12,078	1,044	79,363
当期末残高	8,796	2,074	6,721	125,369	2,032,602

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	307,915	211,920
減価償却費	76,598	79,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,001
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,285	15,988
退職給付に係る資産・負債の増減額	5,847	5,847
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,017	265
受取利息及び受取配当金	860	921
支払利息	39,049	34,932
固定資産売却損益(は益)	681	-
固定資産除却損	0	812
受取保険金	100,000	-
売上債権の増減額(は増加)	430,207	69,399
たな卸資産の増減額(は増加)	104,538	84,907
仕入債務の増減額(は減少)	77,772	43,959
未成業務受入金の増減額(は減少)	156,485	67,576
その他	4,003	65,047
小計	726,827	280,079
利息及び配当金の受取額	860	921
利息の支払額	39,180	34,055
法人税等の支払額	71,876	143,148
保険金の受取額	100,000	-
損害賠償金の支払額	75,645	-
長期未収入金の回収額	-	6,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,985	109,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,218	20,220
定期預金の払戻による収入	20,208	20,213
有形固定資産の取得による支出	5,922	6,891
無形固定資産の取得による支出	1,549	9,560
有形固定資産の売却による収入	11,271	-
貸付けによる支出	994	3,500
貸付金の回収による収入	1,834	49
差入保証金の差入による支出	5,100	2,372
差入保証金の回収による収入	1,639	898
保険積立金の積立による支出	24,124	21,421
保険積立金の払戻による収入	8,711	4,378
その他	117	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,362	38,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	35,000	30,000
自己株式の取得による支出	150	-
配当金の支払額	17,550	17,547
非支配株主への配当金の支払額	3,142	3,142
リース債務の返済による支出	45,384	48,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,227	299,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,395	228,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,485	1,978,881
現金及び現金同等物の期末残高	1,978,881	1,750,776

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成31年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
預金	237,241千円	237,247千円
建物	150,479千円	142,832千円
土地	525,942千円	525,942千円
投資有価証券	10,297千円	8,118千円
差入保証金	50,800千円	50,800千円
保険積立金	183,800千円	183,957千円
計	1,158,561千円	1,148,898千円

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	1,500,000千円	1,400,000千円
長期借入金	365,000千円	345,000千円
1年内返済予定長期借入金	30,000千円	20,000千円
計	1,895,000千円	1,765,000千円

- 2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
	779千円	779千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	32,812千円	34,834千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
土地	681千円	千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
工具、器具及び備品	0千円	812千円

- 4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	3,017千円	265千円

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,048千円	7,499千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	6,048千円	7,499千円
税効果額	354千円	243千円
その他有価証券評価差額金	5,694千円	7,255千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,960千円	2,990千円
組替調整額	3,909千円	3,960千円
税効果調整前	7,870千円	6,951千円
税効果額	2,409千円	2,128千円
退職給付に係る調整額	5,460千円	4,822千円
その他の包括利益合計	11,154千円	12,078千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000		5,274,900	586,100
合計	5,861,000		5,274,900	586,100
自己株式				
普通株式	10,974	866	10,656	1,184
合計	10,974	866	10,656	1,184

- (注) 1 普通株式の減少5,274,900株は株式併合によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の増加のうち513株は株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加であり、353株は株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加であります。  
3 普通株式の自己株式の減少10,656株は株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

- (注) 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,547	30.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	586,100			586,100
合計	586,100			586,100
自己株式				
普通株式	1,184			1,184
合計	1,184			1,184

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,547	30.00	平成30年11月30日	平成31年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	2,239,436千円	2,012,346千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260,555千円	261,569千円
現金及び現金同等物	1,978,881千円	1,750,776千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

器具備品

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産によるものとし、また、資金調達については銀行借り入れによる間接金融のほか、社債の発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成業務未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経営管理室を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財務状態等を把握する体制をとっております。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、運転資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に返済期日を迎えるものであります。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、適時に資金計画を作成・更新し、その資金計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しております。長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をおこない、支払利息を固定化しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,239,436	2,239,436	
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	1,326,947	
(3) 投資有価証券	37,424	37,424	
資産計	3,603,808	3,603,808	
(4) 業務未払金	371,198	371,198	
(5) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(6) 未成業務受入金	548,413	548,413	
(7) 長期借入金	395,000	394,221	778
負債計	3,314,611	3,313,833	778
(8) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,012,346	2,012,346	
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	1,257,548	
(3) 投資有価証券	29,925	29,925	
資産計	3,299,819	3,299,819	
(4) 業務未払金	327,238	327,238	
(5) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(6) 未成業務受入金	480,837	480,837	
(7) 長期借入金	365,000	364,644	355
負債計	2,973,075	2,972,720	355
(8) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成業務未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 業務未払金、(5) 短期借入金、(6) 未成業務受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的と見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,236,951			
受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947			
合計	3,563,898			

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,009,982			
受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548			
合計	3,267,530			

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,000,000					
長期借入金	30,000	320,000	20,000	20,000	5,000	
リース債務	39,440	31,948	19,008	5,745	551	
合計	2,069,440	351,948	39,008	25,745	5,551	

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,800,000					
長期借入金	320,000	20,000	20,000	5,000		
リース債務	43,056	30,196	17,012	6,359	3,423	3,460
合計	2,163,056	50,196	37,012	11,359	3,423	3,460

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,424	20,686	16,737
	(2) その他			
	小計	37,424	20,686	16,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
	合計	37,424	20,686	16,737

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,925	20,686	9,238
	(2) その他			
	小計	29,925	20,686	9,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
	合計	29,925	20,686	9,238

## 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関係

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	310,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付債務の期首残高	389,271千円	370,452千円
勤務費用	27,979千円	27,411千円
利息費用	3,892千円	3,704千円
数理計算上の差異の当期発生額	2,661千円	4,071千円
退職給付の支払額	48,030千円	24,010千円
退職給付債務の期末残高	370,452千円	381,628千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
年金資産の期首残高	155,733千円	151,783千円
期待運用収益	千円	千円
数理計算上の差異の発生額	1,299千円	1,080千円
事業主からの拠出額	8,256千円	8,232千円
退職給付の支払額	13,505千円	8,174千円
年金資産の期末残高	151,783千円	152,921千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,801千円	16,953千円
退職給付費用	2,097千円	3,070千円
退職給付の支払額	946千円	310千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,953千円	19,713千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	122,373千円	124,288千円
年金資産	151,783千円	152,921千円
	29,409千円	28,633千円
非積立型制度の退職給付債務	265,031千円	277,053千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,621千円	248,420千円
退職給付に係る負債	265,031千円	277,053千円
退職給付に係る資産	29,409千円	28,633千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,621千円	248,420千円

(注)簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
勤務費用	27,979千円	27,411千円
利息費用	3,892千円	3,704千円
期待運用収益	千円	千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,909千円	3,960千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,097千円	3,070千円
確定給付制度に係る退職給付費用	37,879千円	30,224千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
数理計算上の差異	7,870千円	6,951千円
合計	7,870千円	6,951千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
未認識数理計算上の差異	3,960千円	2,990千円
合計	3,960千円	2,990千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
保険資産（一般勘定）	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%



3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度36,026百万円、当連結会計年度34,552百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	75,025,623	79,656,134
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	62,371,304	63,109,027
差引額	12,654,319	16,547,107

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (平成29年11月30日現在)

当連結会計年度 1.1% (平成30年11月30日現在)

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	33,141千円	31,686千円
退職給付に係る負債	72,822千円	76,850千円
役員退職慰労引当金	56,210千円	61,239千円
減損損失	2,948千円	2,948千円
有価証券評価損	6,052千円	5,148千円
未払費用	40,469千円	48,556千円
その他有価証券評価差額金	685千円	442千円
その他	33,398千円	32,800千円
繰延税金資産小計	244,356千円	258,789千円
評価性引当額	124,798千円	125,850千円
繰延税金資産合計	119,557千円	132,938千円
<b>繰延税金負債</b>		
繰延税金負債の合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	119,557千円	132,938千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	40,916千円	48,727千円
固定資産 繰延税金資産	78,641千円	84,211千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	10.7%	15.9%
評価性引当金の増減	2.0%	0.5%
交際費等の永久差異	1.5%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.2%
税額控除	1.9%	2.3%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	47.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,546,185	1,228,809	3,838	5,778,833		5,778,833
(2) セグメント 間の内部売上高	700	61,002	61,330	123,032	123,032	
計	4,546,885	1,289,812	65,169	5,901,866	123,032	5,778,833
セグメント利益	320,547	14,665	33,459	368,671	134,619	234,052
セグメント資産	5,506,802	546,223	682,318	6,735,345	508,090	6,227,254
その他の項目						
減価償却費	43,174	26,520	6,903	76,598		76,598
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	31,475	994		32,469		32,469

(注) 1 セグメント利益の調整額 134,619千円には、セグメント間取引消去1,576千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,195千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,729,494	1,184,513	3,684	5,917,691		5,917,691
(2) セグメント 間の内部売上高		53,948	58,485	112,433	112,433	
計	4,729,494	1,238,461	62,169	6,030,125	112,433	5,917,691
セグメント利益	326,125	17,084	32,271	375,482	145,149	230,332
セグメント資産	5,286,547	541,515	705,987	6,534,050	504,540	6,029,510
その他の項目						
減価償却費	46,931	26,008	6,292	79,231		79,231
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	63,413	9,637		73,050		73,050

(注) 1 セグメント利益の調整額 145,149千円には、セグメント間取引消去 549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,599千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
1株当たり純資産額 3,126円80銭	1株当たり純資産額 3,260円70銭
1株当たり当期純利益金額 315円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 184円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益	184,725千円	107,945千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	184,725千円	107,945千円
普通株式の期中平均株式数	584千株	584千株

2 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,800,000	1.572	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	320,000	1.496	
1年以内に返済予定のリース債務	39,440	43,056		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	365,000	45,000	1.397	平成32年12月～ 平成34年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	57,253	60,451		平成32年12月～ 平成37年12月
計	2,491,694	2,268,507		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	20,000	5,000	
リース債務	30,196	17,012	6,359	3,423

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	839,558	3,323,122	4,153,128	5,917,691
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	109,259	191,894	80,534	211,920
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	85,583	99,775	16,554	107,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	146.32	170.58	28.30	184.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	146.32	316.90	142.28	156.25

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 2,002,643	2 1,803,887
受取手形・完成業務未収入金等	1,204,802	1,134,720
未成業務支出金	1,013,596	1,047,217
前払費用	33,310	29,823
繰延税金資産	37,297	44,721
その他	16,322	16,589
流動資産合計	4,307,974	4,076,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 51,164	2 48,842
構築物	402	358
工具、器具及び備品	10,242	13,294
土地	2 94,868	2 94,868
リース資産	37,311	40,072
有形固定資産合計	193,990	197,437
無形固定資産		
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	6,427	4,998
リース資産	30,762	44,414
無形固定資産合計	47,189	59,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2 37,424	2 29,925
関係会社株式	265,781	265,781
従業員に対する長期貸付金	49	-
関係会社長期貸付金	1 130,000	1 130,000
繰延税金資産	70,304	71,468
前払年金費用	27,705	29,075
差入保証金	1, 2 214,001	1, 2 214,062
保険積立金	2 257,914	2 269,349
長期未収入金	34,626	34,626
その他	260	260
貸倒引当金	34,626	34,626
投資その他の資産合計	1,003,439	1,009,922
固定資産合計	1,244,619	1,266,773
資産合計	5,552,593	5,343,734



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	1 344,417	1 342,285
短期借入金	2 2,000,000	2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 30,000	2 320,000
リース債務	29,787	34,057
未払金	1 74,837	1 82,323
未払費用	131,233	170,175
未払法人税等	90,974	50,160
未成業務受入金	533,054	464,650
預り金	10,593	11,890
受注損失引当金	833	833
<b>流動負債合計</b>	<b>3,245,732</b>	<b>3,276,376</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 365,000	2 45,000
リース債務	38,785	50,981
退職給付引当金	250,334	254,792
役員退職慰労引当金	100,844	113,457
その他	2,818	2,818
<b>固定負債合計</b>	<b>757,781</b>	<b>467,048</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,003,513</b>	<b>3,743,424</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	261,662	261,662
<b>資本剰余金合計</b>	<b>261,662</b>	<b>261,662</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	123,370	181,856
<b>利益剰余金合計</b>	<b>273,370</b>	<b>331,856</b>
自己株式	2,005	2,005
<b>株主資本合計</b>	<b>1,533,028</b>	<b>1,591,513</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,051	8,796
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>16,051</b>	<b>8,796</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,549,080</b>	<b>1,600,309</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,552,593</b>	<b>5,343,734</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1 4,546,885	4,729,494
売上原価	1 3,414,849	1 3,538,745
売上総利益	1,132,035	1,190,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,880	96,600
給料	377,672	408,312
退職給付費用	19,061	17,922
役員退職慰労引当金繰入額	11,924	12,238
減価償却費	12,807	17,642
その他	439,269	462,627
販売費及び一般管理費合計	1 947,615	1 1,015,342
営業利益	184,419	175,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 6,567	1 6,526
受取地代家賃	8,412	8,507
雑収入	3,886	2,976
営業外収益合計	18,866	18,009
営業外費用		
支払利息	38,713	34,696
雑支出	55	1,610
営業外費用合計	38,768	36,307
経常利益	164,517	157,108
特別利益		
固定資産売却益	681	-
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	100,681	-
特別損失		
固定資産除却損	0	812
特別損失合計	0	812
税引前当期純利益	265,198	156,295
法人税、住民税及び事業税	101,511	88,607
法人税等調整額	1,889	8,344
法人税等合計	103,400	80,262
当期純利益	161,797	76,032

## 【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		1,660,020	48.6	1,707,468	48.3
人件費		1,031,489	30.2	1,094,035	30.9
経費		723,339	21.2	737,242	20.8
当期完成業務原価		3,414,849	100.0	3,538,745	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	20,876	129,123	1,854	1,388,931
当期変動額								
剰余金の配当					17,550	17,550		17,550
当期純利益					161,797	161,797		161,797
自己株式の取得							150	150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	144,247	144,247	150	144,096
当期末残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	123,370	273,370	2,005	1,533,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,357	10,357	1,399,289
当期変動額			
剰余金の配当			17,550
当期純利益			161,797
自己株式の取得			150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,694	5,694	5,694
当期変動額合計	5,694	5,694	149,790
当期末残高	16,051	16,051	1,549,080

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	123,370	273,370	2,005	1,533,028
当期変動額								
剰余金の配当					17,547	17,547		17,547
当期純利益					76,032	76,032		76,032
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	58,485	58,485	-	58,485
当期末残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	181,856	331,856	2,005	1,591,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,051	16,051	1,549,080
当期変動額			
剰余金の配当			17,547
当期純利益			76,032
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	7,255	7,255	7,255
当期変動額合計	7,255	7,255	51,229
当期末残高	8,796	8,796	1,600,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2)受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。

#### (イ)退職給付引当金見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### (ロ)過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生の事業年度に一括費用処理しております。

#### (ハ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「前払年金費用」として「投資その他の資産」に計上しております。

### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1)重要なヘッジ会計の方法

#### (イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

#### (ハ)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

#### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
長期金銭債権	321,170千円	321,170千円
短期金銭債務	20,840千円	49,200千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
預金	237,241千円	237,247千円
建物	42,604千円	41,230千円
土地	94,868千円	94,868千円
投資有価証券	10,297千円	8,118千円
差入保証金	50,800千円	50,800千円
保険積立金	183,800千円	183,957千円
計	619,613千円	616,222千円

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	1,500,000千円	1,400,000千円
長期借入金	365,000千円	345,000千円
1年内返済予定長期借入金	30,000千円	20,000千円
計	1,895,000千円	1,765,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業取引高		
売上高	700千円	千円
外注高(業務委託費)	329,197千円	263,144千円
販売費及び一般管理費	40,805千円	39,619千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	2,115千円	2,013千円
受取配当金	3,594千円	3,594千円



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 265,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 265,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	68,169千円	69,114千円
役員退職慰労引当金	30,878千円	34,740千円
減損損失	2,035千円	2,035千円
有価証券評価損	6,052千円	5,148千円
未払費用	37,297千円	44,721千円
その他有価証券評価差額金	685千円	442千円
その他	15,519千円	15,431千円
繰延税金資産小計	159,267千円	170,750千円
評価性引当額	51,665千円	54,560千円
繰延税金資産合計	107,601千円	116,190千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	107,601千円	116,190千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	37,297千円	44,721千円
固定資産 繰延税金資産	70,304千円	71,468千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
住民税均等割	11.8%	20.0%
評価性引当金の増減	2.1%	1.9%
交際費等の永久差異	1.2%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.2%
税額控除	2.3%	3.1%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	51.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	51,164			2,322	48,842	74,505
	構築物	402			43	358	2,641
	工具、器具及び 備品	10,242	6,284	812	2,419	13,294	37,490
	土地	94,868				94,868	
	リース資産	37,311	26,146		23,385	40,072	53,206
	計	193,990	32,430	812	28,171	197,437	167,843
無形固定資産	借地権	10,000				10,000	
	ソフトウェア	6,427	1,430		2,858	4,998	11,991
	リース資産	30,762	29,552		15,900	44,414	42,620
	計	47,189	30,982		18,759	59,413	54,611

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産	有形固定資産	OA機器等	26,146千円
	無形固定資産	設計用ソフトウェア等	29,552千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,626			34,626
受注損失引当金	833			833
役員退職慰労引当金	100,844	12,613		113,457

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kyowa-c.co.jp">http://www.kyowa-c.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規定に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第57期）	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日	平成30年2月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度（第57期）	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日	平成30年2月27日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第58期第1四半期	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月29日	平成30年4月13日 関東財務局長に提出
		第58期第2四半期	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	平成30年7月13日 関東財務局長に提出
		第58期第3四半期	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	平成30年10月12日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成30年2月28日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時 報告書		平成30年6月7日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時 報告書		平成30年8月14日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時 報告書		平成30年8月16日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 2月27日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和コンサルタンツの平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社協和コンサルタンツが平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 2月27日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。